

「第3回海洋安全保障シンポジウム」

グローバル・コモンズとしての海洋の安定化

—米中間のパワーバランスの変化がインド洋・太平洋の安全保障に及ぼす影響を踏まえて—

実施報告

水交会は、本年9月15日に笹川平和財団海洋政策研究所との共催事業として「グローバル・コモンズとしての海洋の安定化」をテーマに第3回海洋安全保障シンポジウムを開催しました。本シンポジウムの特徴は、現役自衛官や水交会会員といった実務経験を有したメンバーと、有識者や研究者がパネルディスカッション方式で忌憚のない議論を行う点にあり、今回も140名を超える多くの皆様が参加されました。

寺島紘士海洋政策研究所長の挨拶に続き、坂田統合幕僚学校長から「我が国の海洋安全保障環境」と題する基調講演があり、その後、石原敬浩海上自衛隊幹部学校教官、倉持一海洋政策研究所主任研究員、奥山真司国際地政学研究所上席研究員、杉本正彦水交会常務理事の4氏がプレゼンテーションを行いました。休憩を挟んで、パネリストによるディスカッション、フロアを交えた質疑応答が実施され、最後に齋藤隆水交会展理事長の閉会挨拶で4時間にわたるシンポジウムを終了しました。

水交発刊の関係でタイミング的には少し遅くなりましたが、シンポジウムの結果を報告いたします。報告内容につきましては紙面の都合もあり、要点の抄録とさせていただきます。

【基調講演（海将 坂田竜三・統合幕僚学校長）】

本日のテーマは「グローバル・コモンズとしての海洋の安定化」ですので、皮切りとして私から「我が国の海洋安全保障環境」について述べさせていただきます。我が国は地政学的にも経済的にも「海洋国家」ですが、一方で、海洋国家として「海洋をいかに使用していくのか」あるいは「海洋といかに付き合っていくのか」という戦略的視点が長らく明示されてきませんでした。しかし、最近になってようやく、その柱ともいべき戦略が整理されました。それが、「25年度に改正された海洋基本計画」及び「国家安全保障戦略」です。海洋基本計画では「海に守られた国から海を守る国へ」が目指すべき姿の一つとされ、グローバル・コモンズとしての海洋を保持するよう積極的な努めが必要とされています。また、国家安全保障戦略では、我が国が採るべき安全保障上の戦略的アプローチの一つとして、海洋安全保障の確保が挙げられています。（中略）

中国は、南シナ海で軍事活動基盤の構築及び強化を行っておりますが、我が国への影響を踏まえてその意味するところを考えれば、単に「我が国の貿易路上に不安定・不確定な要素をもたらす」という次元を超え、この地域・海域の戦略的な軍事バランス、パワーバランスに変化を及ぼす事象と認識する必要があります。また、先般の仲裁裁判裁定において、「岩」や「高潮時に水中に没する低潮高地」は領海等の基点にはなりえないこと、人工島は「島」ではないこと等が明言され、フィリピンの主張が国際的な司法判断として認められましたが、これを受けて中国が次に打つ手は何か、裁定に従うのか、裁定を無視して現状を維持するのか、さらに強硬策に訴えるのか、この点に注目

していかなくはなりません。なぜなら、その影響は南シナ海だけではなく東シナ海にも深く関係してくるからです。2つの海域を並べて見ると、南シナ海で行ってきた領有主張や既成事実化の動きが10年から15年遅れて東シナ海でも展開されてきていることがわかります。東シナ海での支配権確立のための活動は既に行われていると言えます。中国は2010年に南シナ海を「核心的利益」と明言しました。それ以降、海警局の公船を尖閣諸島周辺海域に常駐させ、2013年には尖閣諸島も「核心的利益」であると明言しました。その間、たった3年しか経過していないことを考慮すると、南シナ海から東シナ海への流れは思ったよりも早いのかもかもしれません。南シナ海での支配権の確立及びその強化の手法が、東シナ海で繰り返されることがあってはなりません。そういった意味で、南シナ海と東シナ海のつながりにもっと注目する必要があると考えています。

最後に、私から一つ問題提起をさせていただきます。それは、「中国は海洋国家たりえるだろうか?」ということです。海洋国家(シーパワー)や大陸国家(ランドパワー)の概念はマッキンダーが提唱したのですが、大陸国家が権益拡大を目論んで外洋に出た場合、それを封じ込めようとする海洋国家との間での対立が生起する、と両者の対立構造を説明しています。しかし、歴史を顧みると大陸国家が海洋に進出し、シーパワーの獲得に成功した例はないものと認識しております。大陸国家である中国がシーパワーあるいはマリタイムパワーを獲得し、海洋国家の特質を兼ね備えた存在になりうるのか?これは大いに考えるべき問題だと思います。本日は、地政学がご専門の先生もいらっしゃいますので、この点についてもぜひともご議論いただきたいと思います。

【プレゼンテーション】

【①南シナ海を巡る米中の戦略】海自幹部学校戦略研究室員 2等海佐 石原敬浩

本日は、まず戦略を確認して、南シナ海の米中情勢、そして中国とアメリカの戦略という順で報告します。

改めて戦略とは何ぞやということですが、変化する状況への連続した適応のプロセスだと思います。更に、戦略を考える時には、より大きな文脈、どのようにしてその戦略が形作られてきたのかを考えることが大事だろうという結論に達しました。

まず、中国の戦略はどうなっているのか。習近平が最近言い続けている「中国の夢」「中華民族の偉大な復興」、基本方針はここにあると思います。加えて、共産党の軍隊でややこしいのが権力闘争です。建国時代もそうでしたが、文化大革命の頃も、更に現在行われている反腐敗運動も権力闘争です。こういう状況の中で、果たして中国は対外的に一本芯の通った戦略でやっているのだろうか?ということも気にしながら分析しないと間違ってしまうのかもしれませんが。中国の戦略を纏めて考えてみると、確かに大きな目標は「中華民族の偉大な復興」なのでしょう。それをやるために熾烈な権力闘争、自分自身の生存を賭けてトップ争いをするわけです。そういう中で、きちっとした国家戦略を立ててやっているのだろうか。ひょっとすると、中間管理職が結果オーライで出世するといった可能性も見ておかないといけないのではないかと。更に、日本に対しては甘い顔を見せられないとなると、日本は、宮本武蔵的に言うと「枕を押しやる」、相手が打ち出す出端を押しやらないとだめということになります。

対するアメリカのほうですが、アメリカが分析した中国の戦略はA2/ADのイメージで、それに対抗するためにエアシーバトルを考えました。しかし、これは本土まで攻撃するという刺激的な内容だったため、オフショア・コントロールという議論が起きます。

中国を攻撃すると核を含むエスカレーションの可能性があり、経済制裁で圧力をかけて窒息させる方が良いのではないかという議論があって、エアシーバトルを止め、それを発展させるという形で統合の J AM-GC (Joint Concept for Access and Maneuver in the Global Commons) というプログラムに変わったのでしょう。

今後はこのように勝ち負けがない状況が長く続きます。したがって、相手が何かをした瞬間に対応することが重要になります。そのためには情報活動が重要ですし、何かあった時のために、それに対応する選択肢 (フレキシブル・デタレント・オプションズ : FDO) を準備しておく必要があります。このような構えを相手に知らしめて抑止する。併せて、自分の側の正義を国際社会に訴えていくことが求められます。このような活動において恐れなければいけないのが偶発的な事故です。意図しない軍事衝突を防ぐために、南シナ海行動規範は早急に制度化すべきと思います。

【②仲裁裁判裁定と中国の海洋進出の展望】 海洋政策研究所主任研究員 倉持一

本日の発表項目は2つあります。一つ目は7月に判断が出ました仲裁裁判についてです。まずこの判決が及ぼす影響について見ていきたい。次に今後の中国の海洋進出の展望について考えてみたいと思います。(中略)

まず、この判決が中国にどう影響を与えたかについては、点で捉えるというよりも、流れの中で中国という国がどういう立場にあるのかを考えてみたい。一つが国家的戦略思想「戦略的辺疆」と「2つの100周年」、もう一つが習近平の海洋戦略。その柱になるのが、「海洋強国建設」と「一带一路」である。加えて中国の特徴的な考え方としての「しっぺ返し戦略」と「内政とのリンク」にも触れさせていただきます。

今回の判決のポイントの1点目は、歴史的権利と九段線についてです。判決文の最初の要約に出てきますが、「法的な根拠は存在しない」と明確に表現されています。2点目は「status of Features」という島か岩かの争いですが、判決は海洋地勢の判断は原初状態で判断すべきだということを示しました。よって、南沙諸島には法的な島は存在しないということになります。中国が埋め立てている人工島は島ではなく、岩ないし低潮高地ということになります。島であれば領海の外に EEZ や大陸棚の権利を設定できますが、岩ですとそれができませんので、南沙諸島では、EEZ・大陸棚の権利主張はできないということになります。今回は裁判ですので、あくまで原告であるフィリピンが訴えた事を裁判所が判断しているのですが、それだけではなく、今回は裁判所が独自に「中国は国連海洋法条約の遵守規定に違反し、海洋環境に対して重大な危害を与えている」と述べている。国連海洋法条約には全ての国に対して「海洋環境を守りなさい」という規定があるため、こういう事を述べている。もう一つが、これも裁判所の方で独自に判断しているのですが、「中国の人工島建設などの行為は、調停手続き進行時の紛争悪化防止を義務付けた規定に違反している」とかなり中国に対して踏み込んだ批判をしています。仲裁裁判においては「裁判中にどちらかが事態を進めてしまうと判断の意味がなくなってしまうのでこういった行為は止めなさい」という規定があるのですが、それに違反しているとの判断です。

この判決の及ぼす影響ですが、仲裁判決では上訴が認められないため、今次判決で確定します。しかし、判決を強制執行する手段がありませんので、中国の「力による現状変更」をやめさせることは実質的にできないというふうに見ています。しかしながら、国連海洋法条約には中国も当然加盟しておりますし、中国は国連常任理事国です。その

ような国が国際法に違反したことをやっているということを国際社会が認めたという点では、非常に大きな成果であると思いますし、中国にとっては外交上の失策と判断して良いかと思います。

次に「今後の中国の海洋進出の展望」です。習近平は判決の後で「中国の領土主権と海洋権益は仲裁裁判の判決の影響を受けない」と言っています。中国という国は、時の最高権力者が言った事は、それ以上でもそれ以下でも無く、ほぼこの通りの発言が周りから出てくるし、発言に基づいた国家的な行動を採ってくるということになります。もう少し長めの視点に立って、中国は今どういう立場にあって、今回の判決によって変わりゆくのか、それとも今まで通り続けていくのかを見ていきたいと思います。先ほど触れましたとおり、3つに分けて考えてみます。まず、国家戦略思想として流れているものとして「戦略的辺疆」と「2つの100周年」というものが挙げられると思います。「戦略的辺疆」は、1980年後半から1990年に中国海軍の大佐が発表した「地理的国境と戦略的国境は違う」という考え方がベースにあります。国力が伸びていけば影響力も自然と外側に延びていくだろう。つまり外側に向いていった戦略的境疆が拡張することによって、戦略的辺疆が地理的辺疆になる。これまであまり触れられてきませんでした。戦略的辺疆が延びて地理的辺疆になるまでのタイムラグが固定化の期間と言うことになります。つまり、今の中国の戦略的辺疆論で言えば、南シナ海については既に固定化の段階にあると考えています。中国の総合的国力は、経済力、軍事力、色々ありますが、基本的には建国以来右肩上がりです。したがって中国が考えている国家思想は拡張していくというのが自然です。それを固定化することによって将来的には地理的辺疆、実質的には領土・領海に繋がっていくという考えが中国にはあるということをご理解いただければと思います。

「2つの100周年」については、1つめが建国100周年で、これが2049年。この時の目標は色々ありますが、米国に代わる世界の超大国になるということです。2つめが建党100周年、2021年にやってまいります。この時の目標は中国共産党支配下における小康社会の実現です。ある程度人民が豊かで落ち着いて生活できる社会を築くと言っています。このように中国という国は、長いスパンの戦略的辺疆と百周年という思想を持っていることをご理解ください。

習近平政権には、「海洋強国の建設」と「一帯一路」という考え方があります。「一帯一路」は、陸と海から中国とヨーロッパを結ぶ道、経済の大動脈ということです。ここで重要となるチョークポイントは、マラッカ海峡とアデン湾の2か所になります。中国の港から出航すると最初にマラッカを通らなければなりませんので、南シナ海で優位を保つということは習近平が掲げる「一帯一路」戦略の中では必然的なものだと考えられます。

もっと対象を絞りまして、南シナ海や東シナ海で中国が今、何を、どうやっているのか。「しっぺ返し戦略」というのがあります。ゲーム理論の用語で国際関係論の中で使われますが、相手が協力したら、こっちも協力を出す。向こうが非協力という手を出して来たら、こっちも非協力を出す。つまり、引き分けを狙う戦略です。引き分けを繰り返すことが、実はパソコン上のシミュレーションでは一番強いということになっている。イスラエルがこれを用いていると言われているが、ハマスが小さいミサイルを撃ち込むと、どでかいしっぺ返しが返ってくる、これが「しっぺ返し戦略」の典型的なパターン

です。自分を裏切ったら必ずしっぺ返しが返ってくるということを相手に植え付ける。これがこの戦略の肝になります。例えば判決後にすぐに軍用機を飛ばして判決に対する懲罰行為をする。無視はしない訳です。何かをすれば中国は何かしてくるのではないか。これがエアシーバトルやオフショアの議論が出てくる根本なのです。何かすれば中国が核攻撃にエスカレーションするのではないか、しっぺ返し戦略をとっているから想像できる訳です。ただし、しっぺ返し戦略にも弱点はあります。大きな国が小さい国にしっぺ返しすると他の国からは弱いものいじめに見え同情票が集まるという弱点がある。もう一つはノイズの問題です。この戦略において、偶発的な衝突や相手方の誤解が引き起こす問題です。しっぺ返ししているのに、相手がしっぺ返しされていないと勘違いしてしまうと、相手は勝手に対応を選択しますので、それに対して中国は自動的に新たなしっぺ返しをすることになります。これはノイズと言われており、簡単にエスカレーションする危険を有しています。しっぺ返し侵略は常にノイズとの戦いと言われております。例えば、尖閣諸島でしっぺ返し戦略を繰り返していると、偶発的に何か起こった時に中国がどでかいしっぺ返しをしてくるということになります。これがこの戦略の弱点と言われております。

次に「内政とのリンク」という問題があります。習近平は2017年に政権2期目を迎えることとなりますので今の段階からある程度準備しなくてはなりません。特にチャイナ7（7名の政治局常務委員）をどれだけ抑えられるかということが重要になる。ただ、憲法に明文規定はないのですが、定年規定というのがありまして、このままでいくと習近平と李克強の2名を除く5名の政治局常務委員が交代ということになります。習近平は定年を延長して自分の派閥を残したいと考えていると言われておりますが、新しい人を5人選ぶとなれば、また派閥争いが起こる訳ですので入れ替える人数を少なくしたいというのが習近平の本音だと思います。そういった中に今の中国が置かれているということも理解していただきたい。

このように3つの段階から分析すると中国の現状が見えてくるかと思えます。中国は国家目標である「戦略的边疆」とか「100周年」といった目標に向かって、これまでの戦略的边疆を固定化していく段階にある。習近平政権が海洋強国建設を掲げている以上、目標達成の自信とチャレンジを衰えさせる要素はない。また、南シナ海、東シナ海の戦略において「しっぺ返し戦略」をやっているのであれば、今は周辺諸国に圧力を加えている段階。したがって、今回の仲裁裁定が中国に与える影響は極めて軽微になる。これにどんな強制力があるないは関係ない。つまり、今の中国が戦略を変更する可能性は非常に低いこととなります。そして、中国の海洋進出は止まらない、止まれない状況にあることが分かります。このような中国に対して国際社会はどうしたらいいかと言いますと、中国対A国、中国と日本という2国間対立の仕切りでは、先ほどの「しっぺ返し戦略」の繰り返しになるだけです。多国間枠組みの国際問題として捉える必要があると考えています。南シナ海、東シナ海問題は、まだグローバルイシューになりきれていないというのが私の考えです。同時に自己修正を図る余裕のない中国に「言い訳」をできる場を作るのも国際社会として有効かと思えます。どうして中国が強気でやっている状況で、国際社会が譲歩しなくてはならないんだというご意見もあるかと思えますが、理屈からしますと、中国が悪かったごめんなさい、今までの事は無かったことに、というのはあり得ませんので、少し修正する場を設けることができればと

考えています。日本はどうかと言いますと、南シナ海問題には少し距離があるので難しい事は出来ないと思いますが、「しっぺ返し戦略」に付き合うのであれば、明確なしっぺ返しが必要です。中国のやることに日本は何もしてこないと思われれば、更に強いことをしてくる。しっぺ返しをやるのであれば、もうちょっと明確にしていくべきではないか。ただし、相手が協力して来たら、こっちも協力の手を差し伸べる必要があります。中国の弱点は、九段線は今回批判されましたが、実は中国の国内法では九段線について何も定められていないのです。地図に載っているだけであって、九段線はこれですという規定はないのです。中国の領海法は1992年にできていますが、領海法の中では、南沙諸島、西沙諸島、尖閣諸島が書いてあります。そして領土から12海里が領海と書いてあるだけで、九段線のことは書いてありません。そこに矛盾がある。これを修正しなくてはいけないのですが、毛沢東・鄧小平がいればともかく、習近平が今の状況でこの問題を解決することは困難だと思います。

【③China4.0とインド太平洋の地政学的変動】国際地政学研究所上席研究員 奥山真司

本発表では3点に絞ってお話しさせていただきます。一つ目は本そのままの話。二つ目は中国の大戦略の変遷で、中国の大戦略が15年のスパンで3回くらい変わっているという内容。最後に、僕自身が雑誌に載せた新しい解釈、独自の見解について話したいと思います。

まず、ルトワックが書いた「チャイナ4・0」という本の中から、彼独自の考え方で、かつ日本にとって参考になる戦略について説明させていただきます。エドワード・ルトワックを簡単に紹介しますと、1942年生まれの74歳ですが、バリバリの現役です。ルーマニア、アラド地方、ユダヤ人の一族が住んでいるところで生まれました。11歳でイタリアに行って、その後、大学をイギリスで卒業し、最後はアメリカという不思議な経歴を持っています。4か国語くらいを普通にしゃべる多彩な方です。デビュー作は「クーデター入門」。主著は「エドワード・ルトワックの戦略論」です。彼の戦略理論は、ゲーム理論に近い考え方をしてはいますが、それがダイナミックです。戦略というのは一つの順応していくプロセスなのですが、彼は、そもそも戦略はパラドックスと言っています。戦争や争いをするには、ゲーム理論と同じで相手がいる。相手は自由意志を持った存在で、こちらが何か作用すると、反作用として抵抗してくる。自衛隊的に言えば、彼我のダイナミックな存在という関係性で、これがどんどん進んで行くという形です。1944年ドイツの例を挙げて説明しておりますが、イギリスがドイツを空爆した際、空爆によってドイツの産業を壊滅できると思ったら、逆に戦車の生産量が上がってしまった。どういうことかと言うと、他の産業に従事していた人が空爆で焼け出されてしまい戦車工場に働きに行くことによって生産量が上がったということなのです。空爆のリアクションとして戦車の生産量が伸びてしまう。彼はそういう分析をする、大きい所を見ながら話をする、戦略論として面白いと思います。ゲーム理論と陰陽論ですね。

パラドキシカル・ロジックというものを、中国の大戦略に当てはめて考えようといったのが彼です。彼は軍事コンサルタントですが、あらゆる軍事戦略よりも重要なのは外交だと言っている。外交で失敗するといくら軍事戦略で勝っていても勝てないと言っています。外交や経済、若しくは地政学などの大きな所で見の方が重要で、外交で負けていたら負けなんだ。つまり、大戦略レベルで勝てないと戦争には勝てない。では中国は大戦略をもっているのか？彼は、この15年位で3つの戦略があったと説明しています。

1つ目は2002年位に発言された「中国の平和的台頭」、途中で名前が変わって平和的発展とかいう名前になったのですが、彼はそれを **Peaceful Rise** と名付けました。毛沢東が死んで70年代後半から2009年まで続いていた考え方で、代表される言葉は「韜光養晦」です。単純に言えば「国際秩序を守りながら国力をつける」ということで、警戒されないような形で力を蓄えていくという意味です。これがチャイナ 1.0 です。では、チャイナ 2.0 は何かというと対外強硬路線。2009年の後半からリーマンショックに代表されるグローバル金融危機が2014年まで続いた。2009年後半、胡錦濤の時代に中国の国力が上がってきており、この国力を使えという突き上げがあった。アメリカは金融などで大失敗し、中国に頼らざるを得ない状況でした。中国はここで大きな勘違いをする。その勘違いとは3つあって、一つは「カネは力なり」です。2番目は「線的予測」、アメリカは今下がっている、中国は上がっている。中国はこれからもずっと上がり続け、アメリカはこのまま下がり続けるだろうという一方的な考え方が中国の中に蔓延して、これで彼らは間違えた。3番目が「二国間関係」、大きな枠組みではなく一対一で、二国間関係で解決できるという考え方です。この3つの勘違いによって「反中同盟」が発生してしまいます。この反中同盟現象として、中国がベトナムにチョックカイを出した際には、ロシアがベトナムに潜水艦の売却を持ちかけたり、アメリカもベトナムに対して色々供与します。インドもベトナムにロシアから潜水艦買うんだったらインドで訓練させてあげますよという形で非公式なのですが反中同盟ができてしまう。これが2.0で、2014年まで続いたのですが、この局面に気付いたのが習近平です。これはいかんということになりまして、もちろん安部政権やベトナムの強烈な反発があったおかげもありますが、選択的に攻撃しよう、外に出ていく活動を広げようということになって今に至っています。これがチャイナ 3.0 です。選択的攻撃とは何かというと、強く抵抗する所には強く出ないが、弱い所には強く出るというやり方です。これについてルトワックが何と言っているかということ、中国はそもそも大戦略が下手なのではないか。相手の反応を見てダイナミクスに考えるのが戦略なのに、中国は国内しか見ていない。「大国の自閉症」great power autism という言葉で指摘しています。つまり、中国は相手の反応を考慮しない存在なのです。そういう意味で、彼らに戦略はできていないのではないかと断言しているのです。

三番目に、マリタイムパワーについて示唆的な話をしているが、これは面白いので是非聞いていただきたい。ルトワックはシーパワーについて本を書いているのですが、何故かシーパワーという言葉を使わずに、どちらかと言うと、シーパワーよりも上の概念、本当は逆だと思ってしまうのですが、マリタイムパワーというのを非常に重要視している。それは何かというと、海軍力よりもシーパワーが重要であり、シーパワーよりもマリタイムパワーが重要だという。戦力、軍事力はいくら強くても、もっと国際法的なものや同盟国の支援のような総合力を持っていないと勝てないとルトワックは考えている。中国とアメリカは軍事力的には拮抗している。ただ、ルトワックに言わせれば、そんなのは意味がない。他の国でも補給を受けられるかどうか、つまり、マリタイムパワーがあるかどうかの方が、海軍力があるかどうかよりも断然に重要だと言っているのです。海軍力とマリタイムパワーは掛算の関係にある。例えば、今の中国の海軍力を100としても、マリタイムパワーは0だと彼は言っています。つまり、外交とか大戦略レベルでの同盟関係とかが中国にはない。さらに、中国に対等の関係を持てるような同盟国もできそうにない。その結果中国のマリタイムパワーはゼロということなのです。

簡単にまとめます。戦略のパラドックス、つまり相手のリアクションを考慮することが重要です。僕は、地政学をやっておりますので、どちらかと言うと大戦略レベルの重要性が気になる人間です。中でも、同盟や外交関係が重要であると認識させられていますが、中国は戦略が下手です。相手を考慮しないからです。今の中国は、盛り上がっている所謂感情論だけで突き動かされる状態になっており、戦略を誤る危うい状態にある。ただ、中国が本当に相手の国と対等な関係を築けるような力を獲得してきたら、僕は中国を逆に恐れる。海軍力 100 の所に総合力が 1 でも 2 でも付けば大きなマリタイムパワーになる。この点がこれからの肝になってくると考えています。

【④海洋安全保障環境の安定化のための日米同盟・国際連携と自衛隊の役割】水交会常務理事 杉本正彦

これまで何人も触れておられますのでレジュメの前半部分の発表は省略しますが、簡単にまとめますと、海洋安全保障環境の不安定要因は、①中国の力を背景とした海洋進出、②海賊問題、③テロという順番であろうと考えております。「中国の力を背景とした海洋進出の現状及び今後」につきましては、まず、東シナ海を含む日本周辺海域においては、中国の海警、海軍力、空軍力、こういったものが経済の発展と共に充実した結果、海警や海軍の艦艇が接続水域へ侵入、あるいは海軍艦艇の領海内航行、戦闘機の尖閣諸島近傍での活動等に至っている。太平洋においては、海軍、空軍の充実とともに活動範囲が拡大している。南シナ海においては、力の空白を突いてパラセル諸島やスプラトリー諸島に進出。2014 年以降はスプラトリー諸島の 7 カ所において大規模な人工島の建設及びインフラ整備を強行し、最近はスカボロー礁での測量及び浚渫の動きが見られる。インド洋においては、2015 年 5 月の「中国の軍事戦略」に示された「近海防御・遠海護衛」に基づく活動を活発化させている。

今後の見通しについては、東シナ海を含む日本の周辺海域における日本と中国のパワーバランスは維持されていきますが、不安定さは増大すると思います。また、インド洋・太平洋における中国海軍の活動は活発化していきますが、米国優位のパワーバランスに変化はないと考えます。

次に、このような中国の力を背景とした海上進出にどう対応するのかについて申し上げます。中国への対応方針として 2 つ挙げたいと思います。その一つは、「法の支配の強化」と「国際世論の形成」です。2014 年のアジア安全保障会議、シャングリラダイアログにおいて、安倍総理は海における 3 つの法則「法に基づく主張」「力を使用しない」「平和的解決の徹底」を強調し、各国から賛同を得ました。海洋の問題において中国との距離感に差が見られる ASEAN 諸国の足並みを揃えること、また、地理的に遠く離れ中国を経済的なパートナーと見る欧州諸国に対する働きかけも必要だろうと思います。二つ目の方針は、「シャングリラ・ダイアログ・イニシアティブ」の実現です。2015 年の同じくシャングリラに於きまして、中谷防衛大臣の発言した次の 3 点であります。1 つは、「地域の海と空における共通のルールと法規の普及」2 つ目は「各国の海洋監視能力や警戒監視能力の向上を目指す海と空の安全保障」、3 つ目は「地域における災害対処能力の向上」であります。中国に対して責任ある行動を促し、安定を揺るがすような行動に対しては代償を払わせることによって、より良い戦略環境を形成していく。また、関与の裏付けとして日本自身がパワーを培い、適切に使用して、海洋安全保障環境の安定化を図っていく。「事態を生起させない」「事態を拡大させない」あるいは「事

態を固定化させない」ことが重要だと思います。

次にこれら対応方針を念頭に、海洋安全保障環境の安定化のために日米同盟及び国際連携と自衛隊が果たすべき役割について述べます。最初に日米同盟と自衛隊の役割ですが、中国はまだ米軍には力で対抗できないと思っていると認識をしております。したがって、西太平洋における米軍のプレゼンス維持こそが中国の海洋進出にブレーキを掛けるもの。そして、米軍のプレゼンス維持には、米軍展開の根拠地である在日米軍基地の維持を確実なものにすることが重要。また、自衛隊と米軍の関係は「盾と矛」の関係ですので、米軍の矛を十分に活用するために自衛隊は弾道弾防衛から島嶼防衛までの国土防衛、我が国の生存と米軍の来援を保障する海上交通の保護といった任務を完遂しなければなりません。そのための防衛力整備が必要だろうと思います。

一方で、国際会議等の場など、あらゆる機会を使って「国際法の遵守」「武力を用いた解決はしない」「外交を通じ平和的な解決」を中国に要求するとともに、日本も航行の自由作戦というものを検討すべきではないかと思えます。また、東シナ海、南シナ海、北西太平洋における日米共同訓練あるいは多国間共同訓練を継続することによって、協力態勢を強化することも必要ではないかと思えます。さらに、防衛力整備に於きましては、南西諸島の防衛をしっかりと、米軍来援時に脅威となる中国の対艦弾道ミサイルあるいは潜水艦に対する対処能力を向上させる必要もあるのではないかと。それから、宮古・沖縄間の水道等をきちっとコントロールする能力、こういったものも防衛力整備の中で考えていかねばならないと思えます。ソフト面では、日米の同盟調整メカニズム、これには政策面と運用面の調整があると思えますが、私が言いたいのは、平時から共同運用調整所を立ち上げ動かしていくという点です。共同計画の策定だけでなく、リアルタイムで起きている安全保障問題への対応を平時から共同調整していく。次に、部隊レベルでの指揮統制機構の強化です。太平洋軍司令部はハワイにあります。常設の統合任務部隊の司令部を日本国内に設置し、その司令部には日本側の幕僚も参加する。また、統幕にも統合作戦司令部を新たに設置して、統合計画を策定するとともに日常的に共同訓練を計画実施していくことが重要だと考えています。

次に、国際連携と自衛隊の役割についてですが、G7や南シナ海沿岸国との連携においては経済力や海軍力等の違いに配慮する必要があります。G7の場では南シナ海問題に関して現状認識の共有と政策整合を図る努力を継続していく必要があると思えます。また、海軍間においても米国、イギリス、フランス、カナダ、オーストラリア、インド等の海軍の首脳に対する情報共有を頻繁に行う必要があるのではないかと考えております。さらに、ベトナム、フィリピン、インドネシアへODAを利用した日本の巡視船の供与、フィリピンへの海自TC-90練習機の移転協力を行っていますが、これらは中国の南シナ海への進出に対して、警戒監視、情報収集能力を向上させるという意味で有効と考えます。それから、日本からペルシャ湾に至るシーレーン沿岸諸国との共同訓練を通じて、海洋安全保障における協力関係の強化を図る必要があります。例えば、「日米印が参加したマラバール訓練」、ペルシャ湾における「米国主催国際掃海訓練」、「海賊対処行動部隊及び遠洋練習航海部隊が寄港した国との共同訓練」、こういった訓練は、海洋における公共の安全と秩序の維持に貢献していると考えます。

最後に、アデン湾における海賊対処行動、これは平成20年代から実施していますが、海賊行為の発生件数の減少に大きく貢献しています。また、この機会に外国海軍との

共同訓練を実施し連携強化しておりますし、今年初めて第151作戦任務部隊の司令官と幕僚に海上自衛官が就任しました。こういった活動に積極的に参加することによって国際社会の平和と安定に貢献することが自衛隊の役割ではないかと思えます。

パネルディスカッションの要約

【仲裁裁判裁定の影響】

司会：倉持氏から中国の今後の対応は国内権力闘争の影響を受けるという意見が述べられたが、この意見に対してどのように考えるか。

A：中国に裁定を受け入れる余地があるかどうかは、国内の権力闘争に関わっている。もし習近平の地位が脅かされるのであれば受け入れは拒否されるであろうし、習近平体制が盤石であれば妥協の余地も生まれると思う。

B：やはり中国国内問題の影響が大きい。仮に仲裁裁判にある程度の強制執行の力があつたとしても、現状は変わらないと思う。中国も国家目標に向け戦略を立てて取り組んでいる以上変更はなかなか難しい。毛沢東や鄧小平のような権力者がいれば融通が利かせることもできようが、現状では困難。国家目標と戦略どちらも動かすことができないのは中国にとっても悲劇だ。

司会：倉持氏から戦略的边疆と地理的边疆の話があつた。現在の南シナ海は、戦略的边疆論からすると地理的な国境と一致するのか。

B：戦略的边疆論が強く主張されたのは1980年代から90年代であり、中国が南シナ海や東シナ海へのプレッシャーを強めてきた時期でもあつた。戦略的边疆論の考え方が海軍にとっては便利なものだったのだろう。陸においても戦略的边疆が固定化して地理的边疆になるという理屈は成り立つが、現代において地理的国境を動かすというのは非常に厳しく中国もそれを認識していると思う。海には境が確定していないところがたくさんあるので比較的戦略的边疆を広げることが可能であるという認識があると思う。九段線は一つの目安であつて中国も戦略的边疆がどこにあるのかを探っている状況だと思う。いずれにしても外側に出て行っていることは確かである。

司会：「一带一路」は戦略的边疆とも地理的边疆とも違うと思うが、別の拡張する概念があるのか。

A：「一带一路」によって人民元が決済通貨となる地域が増えるということである。中華民族の偉大な復興というのはアメリカ中心のレジームから中国中心のレジームへの変更を目指すものであり、人民元が普通に通用し中国の規格が通用するという地域を中央アジアに広げていこうという目論見を持っているものと思う。

司会：倉持氏は仲裁裁判の中国への影響は軽微とのことだが、G20を何とか切り抜け、ASEAN外相会議で逃げ回っていた中国が自らcode of conductを持ち出したという点。また、対立していたフィリピン、ベトナム、インドネシアのうち、フィリピンのドゥテルテ大統領の方向性は分からないが、現在はインドネシアもベトナムも中国の行動にあまりシビアに対応していない点等を考慮すると、これを軽微と言ってしまつて良いのだろうか。

B：中国に対する影響は軽微というのは、判決によって中国の行為を改めさせることが

できるかという点で「影響は軽微」ということである。フィリピンの政権交代やインドネシアの強行姿勢など、判決というものを軸として周辺国が態度を改めたり対応を変えるという影響力があったという点で意義があったと思うが、国際法の限界という点は認めざるを得ない。

A：仲裁裁判の結果はハードパワーにはならないが、国際的な正当性というようなソフトパワーもカウントすると、こちらの陣営にプラスであったと思う。ただ、すぐに影響が表れるものではない。冷戦時の1975年のCSCEでのヘルシンキ宣言において、国境線の画定では西側諸国は大敗したように見えた。西側が獲得したものは人権であるとか、行動の自由であるとか、一見役に立たないようなものばかりであったが、冷戦の後半になるとそれがボディブローのように効いてきた。国際社会における司法判断、レジームのようなものがこれからの中国社会の民衆や知識人に何らかの影響を及ぼしていくとすれば大きなプラスの材料ができたと思う。

司会：仲裁裁定が出た後、アメリカの南シナ海における顕著な行動が見られないが、この点をどのように考えるか。

D：なぜ顕著な動きがないのか理由は分からない。米中の戦略バランスの変化については、南シナ海のファイアリークロス、スビ、ミスチーフ礁などが完成した後、米国大統領交替の間隙をぬってスカボロー礁の埋め立てを始めるかもしれない。これが完成し、南シナ海における艦艇・航空機による哨戒能力が向上し、海上航空優勢を獲得して防空識別圏を設定するということになるとSSBNの聖域化にもつながる。戦略兵器でみると中国はICBMとSSBNの能力で少しずつ米国に追いついてきており、戦略バランスも変化していくものと思う。

B：私はしっぺ返し戦略の中でノイズの問題が重要だと述べたが、アメリカは航行の自由作戦の実施に際して態度を明らかにすべきだったと思う。戦略情報の世界では、後から言ったことはノイズになる。アメリカは作戦実施後に、航行の自由作戦はそれほど特別な作戦ではなくこれまでも行ってきたと説明しているが、戦略的にはノイズとして甘くみられる。アメリカは中国に対して「これは特別な作戦である」と説明した方が良かった。今回はアメリカの打つ手が若干弱かったように思う。今後、人工島が予測どおり軍事拠点化していけばパワープロジェクションの面からも中国が前に出てくることになるが、アメリカはどの時点で決断するのか。2年前のワシントンポストで「フラッシュポイントはいつか」という議論があった。昨年私は滑走路が出来上がった時点がアメリカの決断点とみていた。それが今なのか、中国が爆撃機を配備した時点なのかは分からないが、そのフラッシュポイントが来た段階でアメリカは踏み出していかなければならないと思う。そこでこれまで揺れていたバランスも決着するのではないかと思う。

D：南シナ海問題におけるアメリカの誤りは、最初の選択を間違ったという点と、それを取り戻せていない点だと思う。埋め立てが始まった時点で力の行使を含めて強い注意喚起を行わなかったため現在の状況に至ってしまった。中国はグレーの状況の中で埋め立てを行っており、米国としても軍事力で対応するのは難しかったとは思っている。また現在周辺国に対する支援を行って情報収集能力や経済活動能力を高めていこうとしているが、まだまだ遅れている状況だと思う。日本としても能力構築支援という形での積極的な協力が必要だと思う。

【安全保障環境の変化】

司会：次の議題の安全保障環境に移りたい。南シナ海から拡大してインド洋や太平洋の安全保障環境がどのように変化するのか、この点についてはいかがか。

B：環境という点で言えば、今まで日本や中国が経験したことがない環境になっていくと思う。危機管理や安全保障に対しては厳しめの考え方を持っておいた方が良いと思っている。いつかはフラッシュポイントが来る。そのポイントは先延ばしになっているのかも知れないが、必ず来る訳で、それを境に環境はがらりと変わる。その時にどうするかを日本は今から考えておかねばならない。現在実施しているベトナムやフィリピンに対する能力構築の手助けは今後も継続して実施していかねばならないが、注意しなければならないのは、東南アジアの国に対して一回支援しただけではそこで終わってしまうということである。笑い話ではないが、貧しい村に鳥を送って卵を産ませて豊かにしようとする、貧しさゆえに鳥を食べてしまう。能力構築においても一つの物を与えるだけではだめで、継続的に行うとともにそれに付随する能力も開発してあげなければならない。フラッシュポイントを迎えた時点で、日本への波及をどれだけ抑えることができるか、南シナ海の沿岸国が解決に向けた選択肢をどれだけ多く見つけていけるのかは、今の日本の手助けに掛かっている部分であるし、やっていかなければならない。

C：現在、中国は海に出てきている。では、以前中国が一時的に海に出て行ったのはいつの時代かという点と明の時代である。海洋進出していた明がなぜ引っ込んだのかという点を戦略的に見ていくと、内陸部に問題が生じてとても海洋に出ていく状況ではなくなったためである。日本が何かをするということではないが、内陸に注意を向けさせて海洋進出している場合ではないと中国に認識させるというのも一つの方法である。ルトワックにならってクーデターを起こさせる訳ではないが、内陸にリソースをむけさせるということも戦略論から出てくる一つの結論ではないかと思う。

A：今のお話に関連して、それを日本が無意識にやったのが、2012年であった。尖閣国有化があった年である。5月に東トルキスタン共和国の世界大会を中国大使館の抗議を無視して東京で実施した。秋にはダライ・ラマが中国の反対を無視して初めて国会で演説した。クーデターではなく、中国が一番嫌がる人権とか自由について民間団体の後押しを行った。中国からしてみると、日本が戦略的に中国の裏庭に手を伸ばして崩壊させようとしていると判断して、9月の尖閣国有化に合わせて思いっきりプレッシャーをかけてきたのかも知れない。

司会：話を元に戻して、安全保障環境が非常に流動的である中で、我が国の安全保障政策はどうあるべきかを杉本さんにまとめて頂いた。それは日米同盟を基軸にしたものであったが、二つ程質問したい。一つは、その他のアジア諸国、具体的に言えばフィリピンやベトナムに対する日本の能力構築支援が適切かつ効果があるものなのかという点。もう一つは、毎年行われている退役自衛隊将官と人民解放軍人との対話の効果も踏まえて、今後中国との直接対話をどのようにしていくべきかという点。

D：今年は火箱元陸幕長を代表とする訪中団であったが、中国の国防部長が初めて対話の場に現れた。これは中国が国際社会の中で自国が置かれている立場を鑑みて日本ともう少し仲良くしようかと考えている兆しではないかと思う。能力構築支援につい

ては、効果という点ではすぐには出てこないが、支援を公表することによって中国に対してあまり変なことをするなよというメッセージになると思う。また、支援を受けている国が監視能力や情報収集能力を高めることにより自らの選択肢を増やすことができるといった効果もあると思う。

【日本の果たすべき役割】

司会：日本が今後果たしていく役割というのは大変大きなテーマになってくると思うが、様々な側面がある。日米同盟の強化、南シナ海諸国に対する能力構築支援、これらをうまくバランスをとっていく。また、奥山氏や倉持氏から提案のあった新しい対話の枠組み、国連総会や ASEAN 中の海洋諸国を集めた枠組み等で定期的な安全保障対話を働きかけていく。あと忘れてはならないのは、奥山氏からあったルトワック博士のマリタイムパワーで、これはマハンのシーパワーの上の概念としてソフト面や外交面を加えたものと思うが、これらを中国と共有していく必要があると思う。中国をそういった舞台に引っ張り出すということは可能か。

B：日本と中国を比較し、そのようなシーパワーに外交力を付加した上位概念ということで考えると、外交力は中国の方が日本よりも融通が利くと見ている。何故かというところ、日本では二重外交は良くないと言われているが、中国は二重外交、三重外交、四重外交お構いなしだし、それが党中央でしっかりとコントロールされている。たとえば、中国とベトナムの関係が悪くなくても中国共産党とベトナム共産党との幹部交流は続いているし、自衛隊 OB と常万全国防部長との対話というようなこともきちんとやる。統制された外交という意味では日本も見習うべきであり、日本は外交にもっと柔軟性を持たせることにより力をつけていき、中国との会話の場を増やしていくことが重要だと思う。国際社会に訴える上では、今ある枠組み、日米同盟や ASEAN 等は重要であると思うが、もう少し大きな枠組み、ASEAN の組み換えがあっても良いし、海洋秩序というような大きな国際会議があっても良いのではないかと思う。利害関係というものはどこの国にもあると思うが、損得を皆が持ち寄ることによって、ある程度のコンセンサスができると思う。

D：中国は二か国間の交渉は上手だと思うが、海洋安全保障環境を安定化させるための一方策として、G7 の交渉の場に中国を招いて海洋安全保障を議題に載せて話し合う、その中で国際法を尊重するということが中国にとっても重要であるということをお説き、また、多国間の枠組みの共同訓練等を提案する。このような提案が中国に歩み寄る機会を与えるものと考えている。

司会：同感できるところがある。中国が先進国の仲間入りをしているという場をなかなか与えられていない。私は中国の方々とも付き合うが、プライドの高い方々が多く、上座につくと肯定的な意見を述べ、下座につくとそれなりの振る舞いをする人が多い。国際社会もそのような対応が必要かもしれない。

C：領域拡大の動機として中国には恐怖感というものがある。戦略的辺疆論でも拡大する原因として、怖いから支配するというものがある。「アジアの地中海」という言葉をキーワードにしたい。まもなくスパイクマンの著書が出るが、1942年に彼は「これから日本は負けるだろう。その後、中国が軍事的に大きくなってきた時、更にアジアの地中海を支配した時にアメリカは撤退しなければならない。」と書いている。

必ず大国には裏庭の海がある。ローマの場合は地中海、アメリカの場合はカリブ海である。では中国にとっての地中海はどこかというとな南シナ海である。中国が南シナ海を取りに行く必然性も分かる。また、中国は恐怖の面から取りに行くというところも認識しておかなければならない。

B：「アジアの地中海」の関連で、スパイクマンの予言は本当に当たるのだなとも思ったし、面白い本なので是非読んでいただきたい。

A：以前提唱したことがあるのが西太平洋の多国間 INCSEA である。現在の南シナ海行動指針や協議の枠組みなどを全てまとめて、マルチ環境を構築するというものである。中国も日米との武力衝突をしたいとは思っていない。偶発事故による不測の事態は防ぎたいという思いを共通の利益として、関係国のトップが認識できる。そのような枠組みを構築し話し合いで解決する。米ソの INCSEA は 72 年にできたが、この中で最も価値があったのはどんな状況にあらうとも毎年の会合はやり続けたことだ。その後多くの国々で INCSEA がコピーのように作られているが、海のプロフェッショナル同士で共有の理解として持ち続けていければ、一つのステップアップになると考える。

【フローアを交えての質疑応答(要約)】

Q 1：日米によってパワーバランスを維持するということだが、日本と中国の兵力比は 2020 年頃には 1 対 5 くらいになる。それでバランスは維持できるのか、今年の防衛予算の状況も踏まえてどのように考えるか。

A 1：日本の防衛力はまだまだ少ないと思っている。アメリカ一国では中国に対抗できないので、日本も防衛力をもう少し増やして日米で中国のパワーに対抗しようとの話が出てきている。日本も防衛予算を 2 倍くらいに伸ばして防衛力を真剣に整備していけないと今後大変なことになると思う。

ただし、2020 年は 4 年後なので、パリティーにもっていくのは難しいと思う。北朝鮮の核及びミサイルの開発、中国海空軍の最近の動向を考慮すると、防衛大綱も策定後 3 年しか経っていないが見直しても良い、それくらいの危機感を持ってやっても良いと思う。

Q 2：海上自衛隊は、南シナ海のシーレーンを守れるのか。

A 2：海上自衛隊だけで守るのは難しいと思う。周辺国との協力が一番肝心である。現在マラッカ海峡ではタイ・シンガポール・マレーシア等と共同で海賊対処のパトロールを実施している。そのような枠組みをペルシャ湾に至る海域まで作っていき、それに日本が参加できれば参加する、あるいは経済的に人的に支援することを推し進めていけば良いと考える。

Q 3：海上民兵に対して法的にどのように対応できるのか。

A 3：中国にとっての民兵というのは海上民兵だけではなく先行している民兵がいる。それがサイバー民兵であり、高度なパソコン技術やソフト技術を持った民兵で中国内に多くの部隊が存在している。実際にアメリカに対してサイバー攻撃をしたことで問題になった。サイバー空間では正規な軍であっても民兵であっても同じ力をもって攻撃することができるからである。民兵への対処は難しい。海上民兵に対しても同じような対処しかできないと思うが、その前に自分たちの体制と中国が構えて

いる体制が違う、非対称的であることを認識しなければならない。人民解放軍の海軍があり、海警局という人民解放軍の指導下にある部隊があつて、民兵があつて、ひょっとするとその下に漁民の協力者がいるのかもしれない。このように何層にも分かれた組織を持っていて、それらが総合的な力を発揮する。一方、日本は海自があり海保があり警察があるが、その結びつきや、どれだけ統制が取れた動きができるのかが問題。中国の場合、海上民兵の指揮系統ははっきりしていないが、サイバー民兵の場合は正規のルートで部隊を指揮する司令部があり、それが基地内に置かれていることが明らかになっているので、海上民兵についても中国海軍基地内に指令所があつてそこからの指示で動いていると思われる。日本は相手と違う体制で臨まなければならないという前提をまず認識し、現行法で対処できるのなら警察権力でやっていく。グレーの所があるのならば、そのグレー部分を埋めるために法改正でいくのか、あるいは運用で解決していくのか、まずシミュレーションの議論を日本国内で深める必要がある。

Q 4 : 「一带一路構想」が日本のシーレーンに与える影響について。

A 4 : 私は「一带一路」が中国においてどのように位置づけられているのかに注目してきた。中国の研究者との意見交換の場で、一带一路はそもそも何なのか、戦略か、目標か、手段なのかと聞いたところ、最終的に彼は経済イニシアティブだと答えた。私は習近平が外交の場で経済イニシアティブを発表するのはおかしいと思ったが、恐らくそうせざるを得ない状況になっているのではないかと。本来ならば一带一路は中国が覇権を目指すための目標であり、中華民族の再興という大きな国家目標を達成するために描いた図と思っている。しかし、それが外交上なかなかうまくいかない。陸路のシルクロードは中央アジアを通過してヨーロッパに抜ける計画だが、そこでの経済協力もなかなかうまくいかない。海の方でも未だマラッカやシンガポールに出て行けるような協力関係にはなっていない。そういった状況で、ややトーンダウンせざるを得なくなった。最近習近平政権の中で一带一路の位置づけが下がってきていると感じている。これが今後どうなっていくのか注目しなければならない。先ほど私は二か所の重要なチョークポイントを示したが、このチョークポイントは中国にとっても大動脈である。日本の場合はフィリピンの東側を抜けるなど避けることができるが、中国の場合は南シナ海を閉められると一気に閉まってしまふ。そういった意味において、日本の方がまだフリーハンドを持っており、チョークポイントの問題には対処できる。一带一路では未だ日本の方が有利な状況にあると認識しておいた方が良くと思う。

Q 5 : 中国は大戦略が下手という指摘があつたが中国を過小評価しているのではないかと。中国は長期戦略において、経済的にも軍事的にも着実に目標を達成してきているし、仲裁裁定後においても手詰まり感があるのは日米の方ではないかと。

A 5 : 前提の違い、意見の相違ということになるかもしれないが、地政学的に見ても地理的にも中国は厳しい所にある。マラッカ・ジレンマと言われるチョークポイントを持っており、中国は経済発展すればするほど多くの石油が必要になり、マラッカ海峡を通るシーレーンに依存することになる。つまり「中国の国力が増せば増すほど、アメリカが抑えているシンガポール沖を通らなければならないという脆弱性が

増す」というパラドックスを抱えている。力が強くなればなるほど弱くなるという大きな矛盾を抱えた地政学的に閉ざされやすい所にあるという認識をまず持つべきである。

経済イニシアティブの一带一路についても、国内で溢れた投資を外に出すということなのだが、それをうまく正当化している。火事が起きたら真面目に水を持ってきて消すのが日本だが、中国はダイナマイトで吹き飛ばすような、一つの矛盾を別の矛盾で解消させる手法を取る。しかもなぜか一步進んでいるように見える。一見上手く見えるかもしれないが、それは後で無理やり正当化しているのかなというのが私の見方である。中国が矛盾を抱えた存在であることをもう少し認識した方が良いと思う。

Q 6 : 海洋安全保障環境の安定化とは海洋秩序を維持すること、それは翻ってどのように中国に対処するかという問題になってくるが、答えの一つは抑止で、今回のパネルディスカッションでも多く出てきた。一方で中国に国際社会の慣例に従うように促すという方法も提起された。参加を促すという意味で、日本が中国に対してできることは何か。

A 6 : 今は日中関係がもう一度問い直されている時期だと思う。国交正常化して 40 年が過ぎたが、中国にとって一番の恩人であり、ライバルであり、隣人であるのが日本だと思う。日本の国の構造は非常に東洋的であるが、第 2 次世界大戦後の影響があって、文化的なものは大部分を西洋から素直に受け入れている。経済的にも西洋との結びつきが強い。そして軍事的にも日米同盟があることから欧米の考え方に近い。複雑で面白い国家である。しかし、地理的にも、日中という意味においても日本はアジアの国である。中国の外交官には王毅や唐家センのように普通に日本語をしゃべる知日派がいる。以前、中国における中堅幹部の配属先を調べたことがあるが、ベトナムやスリランカに日本語を話せる人を配置しており、日本との関係を軸にしてアジア外交を進めている。中国が日本を軽視することはないと私は見ている。日本にも以前から民間外交で日中関係に携わっている人もいるし、自民党と中国共産党との関係も深い。中米関係における最近の成果は議会对話であるが、米民主党との対話を図るのは難しかった。一方、日中関係は 40 年の歴史があり、議会对話を含めた色々なチャンネルで対話ができることが強みである。二元外交、三元外交という捉え方をするのではなくて、オールソースで日本の持つ外交力を使い、日中間にある全てのパイプを使えば悪い方向には行かないと私は見ている。

(了)